

岡山県公報

発行
岡山県



目次

担当課（室）

【告示】

○ 指定障害福祉サービスの事業の廃止の届出

指導監査室

○ 漁船保険付保義務の同意を求めるための届出及び指定漁船調査の縦覧

水産課

○ 道路の区域変更

道路整備課

○ 道路の占用を制限する区域の指定

〃

【公告】

○ 一般競争入札の実施

デジタル推進課

〃

〃

○ 土地改良事業の工事完了

耕地課

○ 公共測量の終了

監理課

○ 都市計画の決定に係る図書の写しの縦覧

都市計画課

〃

〃

○ 都市計画の変更に係る図書の写しの縦覧

〃

○ 都市計画事業の施行に関する周知のため

〃

○ の措置

〃

○ 都市計画事業の事業計画の変更に関する

〃

○ 周知のための措置

目次

担当課（室）

○ 道路の位置の指定
○ 一般競争入札の実施

建築指導課
教育委員会

令和4年4月12日 岡山県公報 第12386号

◎岡山県告示第二百十四号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成十七年法律第百二十三号）第四十六条第二項の規定により、次の指定障害福祉サービス事業者を廃止する旨の届出があった。

令和四年四月十二日

岡山県知事 伊原木 隆 太

一 事業所の名称及び所在地

1 名称

ユートピア

2 所在地

備前市西片上一九三―一

二 事業者の名称及び主たる事務所の所在地

1 名称

特定非営利活動法人東備

2 主たる事務所の所在地

備前市西片上一九三―一

三 廃止年月日

令和四年四月三十日

四 事業所番号

三三一―一〇〇〇五五

五 サービスの種類

就労移行支援

令和4年4月12日 岡山県公報 第12386号

◎岡山県告示第二百十五号

漁船損害等補償法施行令(昭和二十七年政令第六十八号)第五条第一項の規定により、漁船損害等補償法(昭和二十七年法律第二十八号)第十二条第一項の規定による同意を求めるための事前届出があったので、当該届出に係る指定漁船調書を次のとおり縦覧に供する。

令和四年四月十二日

岡山県知事 伊原木 隆 太

一 発起人の住所及び氏名

玉野市胸上二五三四一

國屋 一吉

玉野市石島三〇六八

沖中 求

二 加入区

胸上

三 漁船損害等補償法第百十三条第一項の申出をする漁業協同組合の名称

胸上漁業協同組合

四 縦覧期間

令和四年四月十二日から同月二十六日まで

五 縦覧場所

岡山県農林水産部水産課

一 発起人の住所及び氏名

玉野市田井一―二一―一五

宮崎 光夫

玉野市田井三―二六―一一

三宅 眞一

二 加入区

玉野

三 漁船損害等補償法第百十三条第一項の申出をする漁業協同組合の名称

たまの漁業協同組合

四 縦覧期間

令和四年四月十二日から同月二十六日まで

五 縦覧場所

岡山県農林水産部水産課

一 発起人の住所及び氏名

笠岡市西大島新田三五七―一六

伊藤 良行

笠岡市神島一四三八

後谷 道広

二 加入区

大島美の浜

三 漁船損害等補償法第百十三条第一項の申出をする漁業協同組合の名称

大島美の浜漁業協同組合

四 縦覧期間

令和四年四月十二日から同月二十六日まで

五 縦覧場所

岡山県農林水産部水産課

令和4年4月12日 岡山県公報 第12386号

◎岡山県告示第二百十六号

道路法（昭和二十七年法律第八十号）第十八条第一項の規定により、道路の区域を次のとおり変更する。

その関係図面は、岡山県土木部道路整備課において告示の日から二十日間一般の縦覧に供する。

令和四年四月十二日

岡山県知事 伊原木 隆 太

- 一 道路の種類 一般国道
- 二 路線名 四三〇号
- 三 道路の区域

区 域	新 旧 別	幅 員 (メートル)	延 長 (メートル)
玉野市玉三丁目一〇〇番一地从先から 玉野市玉三丁目一番八地先まで	新	一・二・五 四〇・二	七五四・〇
玉野市玉三丁目一〇〇番一地从先から 玉野市玉三丁目一番八地先まで	旧	七・五 三三・九	七五四・〇

令和4年4月12日 岡山県公報 第12386号

◎岡山県告示第二百十七号

道路法（昭和二十七年法律第八十号）第三十七条第一項の規定により、道路の占有を制限する区域を次のとおり指定する。

その関係図面は、岡山県土木部道路整備課において告示の日から二週間一般の縦覧に供する。

令和四年四月十二日

岡山県知事 伊原木 隆 太

一 指定する道路の種類、路線名及び占有を制限する区域

道路の種類	路線名	占有を制限する区域
一般国道	四三〇号	玉野市玉三丁目一〇〇番一地从先から 玉野市玉三丁目一番八地先まで

二 占有の制限の対象とする物件

新たに地上に設ける電柱（四の期日より前に占有を認められた電柱の更新又は移設によるものを除く。）。ただし、電柱を地上に設けるやむを得ない事情があり、当該道路の敷地外に直ちに用地を確保することができないと認められる場合は、この限りでない。

三 占有を制限する理由

緊急輸送道路の占有を制限することにより、災害が発生した場合における被害の拡大を防止するため

四 占有の制限の開始の期日

令和四年四月十二日

〔一六二〕政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、次のとおり一般競争入札を実施する。なお、この入札は、地方自治法施行令（昭和二十二年政令第十六号）第百六十七条の十の二の規定による総合評価一般競争入札方式により落札者を決定する。
令和四年四月十二日

岡山県知事 伊原木 隆 大

1 調達内容

- 1) 調達件名
令和4年度岡山県閉域SIMモバイル環境構築及び運用保守業務
- 2) 調達業務の特質等
入札説明書及び岡山県閉域SIMモバイル環境構築及び運用保守業務仕様書（以下「仕様書」という。）による。
- 3) 契約期間
令和4年11月1日から令和9年10月31日まで
- 4) 履行場所
岡山県総務部デジタル推進課の指定する場所
- 5) 入札方法
総合評価一般競争入札により実施する。

2 競争入札参加資格

次の要件のいずれにも該当する者とする。

- 1) 入札書の提出の日までに、令和4年度に県が発注する情報通信サービスの調達契約であって地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用されるものに係る競争入札に参加する者に必要な資格（令和4年岡山県告示第30号（情報通信サービスの調達契約に係る競争入札の参加資格、資格審査の申請手続等。以下「資格告示」という。）に定める資格をいう。）を得ている者であること。
- 2) 地方自治法施行令第167条の4第2項の規定に該当しない者であること。
- 3) この公告の日から落札者が決定する日までの間において、岡山県役務の提供の契約に係る入札参加資格審査要領（平成19年岡山県告示第332号）の規定による入札参加の停止の措置を受けている者でないこと。
- 4) この公告の日から落札者が決定する日までの間において、岡山県から岡山県役務の提供の契約に係る入札参加除外等要領に基づき入札参加除外の措置を受けている者でないこと。
- 5) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（再生手続開始の決定又は更生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。
- 6) 賃貸借する物品について、第三者から県に貸付けを行わせようとする者にあつては、当該第三者が岡山県の物品の売買、修理等の契約に係る一般競争入札（条件付）参加資格者名簿に登録されており、当該名簿の営業種目が、「大分類：9その他、小分類：12レンタル・リース類」であり、そのランクが「A」である者をあらかじめ選定しておくこと。
- 7) 岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領に基づき指名除外の措置を受けている者でないこと。

3 競争入札参加資格確認申請手続

この一般競争入札への参加を希望する者は、次に掲げるところにより、競争入札参

令和4年4月12日 岡山県公報 第12386号

加資格の確認を受けなければなりません。

(1) 入札参加資格確認申請書の交付等
ア 交付期間

令和4年4月12日(火)から同月22日(金)まで(岡山県の休日を含める条
例(平成元年岡山県条例第2号)第1条第1項に規定する県の休日(以下「休日」
という。)を除く。)の午前9時から午後5時まで

イ 交付場所

〒700-8570 岡山市北区内山下二丁目4番6号

岡山県総務部デジタル推進課システム管理班

電話 (086) 226-7266 (直通)

FAX (086) 235-9737

電子メールアドレス renew-vdi@pref.okayama.lg.jp

また、岡山県総務部デジタル推進課のホームページ(<https://www.pref.okayama.jp/soshiki/20/>)からダウンロードすることもできる。

(2) 入札参加資格確認申請書の受付等

ア 受付期間

令和4年4月12日(火)から同月22日(金)まで(休日を除く。)の午前9時
から午後5時まで

イ 受付場所

(1) イの場所に同じ。

ウ 提出書類

(ア) 入札参加資格確認申請書

(イ) 貸借する物品について2(6)に定める第三者による貸付けを行わせようとする場合にあつては、岡山県閉域SIMモバイル環境構築及び運用保守業務の貸借について入札説明書に定める書類

エ 提出方法

持参又は書留郵便若しくは信書便による送付(以下「郵送等」という。)によるものとする。

(3) 結果通知等

2(1)、(2)及び(6)の競争入札参加資格について審査し、適合又は不適合であつた旨を通知する。また、2(3)から(5)まで及び(7)の競争入札参加資格については、5(4)の提案者説明会の終了後に審査し、不適合と認められた者に対しては、その旨を通知する。なお、競争入札参加資格が不適合と認められた者は、県に対して、その理由について説明を求めることができる。

4 入札説明書の交付等

(1) 入札説明書及び仕様書の交付期間及び交付場所

ア 交付期間

令和4年4月12日(火)から同月22日(金)まで(休日を除く。)の午前9時
から午後5時まで

イ 交付場所

3(1)イの場所に同じ。ただし、交付場所に赴くことが困難な者については、郵送等での交付を行う。この場合は、個別に上記3(1)イの場所に電話又は電子メールで連絡を行うこと。また、入札説明書については岡山県総務部デジタル推進課のホームページ(<https://www.pref.okayama.jp/soshiki/20/>)からダウンロードすることもできる。

(2) 入札説明会
開催しない。

5 入札及び開札等

この一般競争入札に参加する者は、入札書及び提案書を次のとおり提出しなければならぬ。なお、開札後、予定価格の範囲内の応札者に限り、提案書説明会を開催し、評価を行う。

(1) 開札の日時及び場所

ア 日時

令和4年5月23日(月) 午後4時

イ 場所

岡山市北区内山山下二丁目4番6号
岡山県庁地下1階出納局用度課入札室

(2) 入札書の提出方法

次のいずれかの方法によること。

ア 持参

契約を締結する権限を有している者(以下「本人」という。)又は代理人が(1)の日時及び場所に入札書及び提案書を持参すること。ただし、代理人が持参する場合は、本人からの委任状を持参し、開札前に提出すること。

イ 郵送等

本人が作成した入札書及び提案書を封印をして、3(1)イの場所を宛先とした配達証明付きの郵便(封筒を二重とし、外側の封筒に「入札書等在中」と朱書きし、内側の封筒に1(1)の件名及び(1)アの日時を記載したものに限る。)をもって令和4年5月23日(月)の午後0時まで(に到着するよう郵送等により提出すること。

(3) 入札方法

入札金額は、貸借借料の総額とする。なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(4) 提案書説明会

ア 開催日

令和4年5月27日(金)、もしくは同月31日(火)

イ 場所

岡山市中区古京町一丁目7-36
岡山県庁分庁舎5階505会議室

ウ 説明時間等

提案書の説明の時間は、内容説明30分及び質疑応答20分の計50分とする。開始時刻等の詳細については、入札終了後に予定価格の範囲内の価格をもって応札した者に対して通知する。

6 落札者決定基準

(1) 入札価格に応じて、次のとおり価格評価点を与える。(配点120点)

価格評価点=120×(1- (入札金額×1.10) / 入札予定価格)

(2) 提出された提案書の内容に応じて、次の評価項目により機能評価点を与える。(

配点240点)

評価項目	主な評価内容	配点
基本方針	仕様書の理解 機器構成 プロジェクト体制 全体スケジュール	30
基本要件・機能要件	モバイル通信SIMの仕様（閉域モバイル接続環境） モバイル通信SIMの仕様（優先閉域網環境） セキュリティインシデント対策 管理サーバ機器の仕様	90
構築・運用業務要件	運用保守体制 障害対応 紛失時対応 セキュリティ管理	105
その他要件	機密保持 仕様書にない提案	15

(3) 落札者の決定方法

入札書に記載された入札価格が予定価格以下である者のうち、(1)の入札価格並びに(2)の評価項目により、価格評価点及び機能評価点の合計得点の最も高い入札者を落札者とする。なお、価格評価点及び機能評価点の合計得点が最も高い者が2者以上あるときは、機能評価点の高い者を優先する。

7 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金
岡山県財務規則(昭和61年岡山県規則第8号)第131条及び第133条の規定による。
- (3) 契約保証金
岡山県財務規則第153条及び第155条の規定による。
- (4) 入札の無効
この公告に示した競争入札参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札その他岡山県財務規則第140条各号に掲げる入札に係る入札書は、無効とする。

- (5) 契約書の作成の要否

- (6) その他
詳細は、入札説明書による。

8 Summary

- (1) Nature and quantity of the service to be procured :

Equipment replacement with operation and maintenance services with a virtual desktop infrastructure system for Okayama Prefectural Government

- (2) Contract period :

From 1st November, 2022 through 31th October, 2027

令和4年4月12日 岡山県公報 第12386号

- (3) Fulfillment place :
Specified in the bid explanation form
- (4) Time limit for tender :
4 : 00 P.M. 23th May, 2022
- (5) Contact point for notice :
Digital promotion division, Department of General Affairs, Okayama
Prefectural Government,
2 - 4 - 6 Uchisange, kita-ku, Okayama-shi, Okayama-ken, 700-8570,
Japan
TEL : (086) 226-7266

〔一六三〕政府調達に関する協定の適用を受ける調達については、次のとおり一般競争入札を実施する。なお、この入札は、地方自治法施行令（昭和二十二年政令第十六号）第百六十七条の十の二の規定による総合評価一般競争入札方式により落札者を決定する。
令和四年四月十二日

岡山県知事 伊原木 隆 大

1 調達内容

- 1) 調達件名
令和4年度岡山県仮想デスクトップシステム更新及び運用保守業務
- 2) 調達業務の特質等
入札説明書及び岡山県仮想デスクトップシステム更新及び運用保守業務仕様書（以下「仕様書」という。）による。
- 3) 契約期間
令和4年11月1日から令和9年10月31日まで
- 4) 履行場所
岡山県総務部デジタル推進課の指定する場所
- 5) 入札方法
総合評価一般競争入札により実施する。

2 競争入札参加資格

次の要件のいずれにも該当する者とする。

- (1) 入札書の提出の日までに、令和4年度に県が発注する情報通信サービスの調達契約であって地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用されるものに係る競争入札に参加する者に必要な資格（令和4年岡山県告示第30号（情報通信サービスの調達契約に係る競争入札の参加資格、資格審査の申請手続等。以下「資格告示」という。）に定める資格をいう。）を得ている者であること。
- (2) 地方自治法施行令第167条の4第2項の規定に該当しない者であること。
- (3) この公告の日から落札者が決定する日までの間において、岡山県役務の提供の契約に係る入札参加資格審査要領（平成19年岡山県告示第332号）の規定による入札参加の停止の措置を受けている者でないこと。
- (4) この公告の日から落札者が決定する日までの間において、岡山県から岡山県役務の提供の契約に係る入札参加除外等要領に基づき入札参加除外の措置を受けている者でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（再生手続開始の決定又は更生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 賃貸借する物品について、第三者から県に貸付けを行わせようとする者にあつては、当該第三者が岡山県の物品の売買、修理等の契約に係る一般競争入札（条件付）参加資格者名簿に登録されており、当該名簿の営業種目が、「大分類：9その他、小分類：12レンタル・リース類」であり、そのランクが「A」である者をあらかじめ選定しておくこと。
- (7) 岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領に基づき指名除外の措置を受けている者でないこと。

3 競争入札参加資格確認申請手続

この一般競争入札への参加を希望する者は、次に掲げるところにより、競争入札参

令和4年4月12日 岡山県公報 第12386号

加資格の確認を受けなければならぬ。

(1) 入札参加資格確認申請書の交付等

ア 交付期間

令和4年4月12日(火)から同月22日(金)まで(岡山県の休日を定める条例(平成元年岡山県条例第2号)第1条第1項に規定する県の休日(以下「休日」という。)を除く。)の午前9時から午後5時まで

イ 交付場所

〒700-8570 岡山市北区内山下二丁目4番6号

岡山県総務部デジタル推進課システム管理班

電話 (086) 226-7266 (直通)

FAX (086) 235-9737

電子メールアドレス renew-vdi@pref.okayama.lg.jp

また、岡山県総務部デジタル推進課のホームページ(<https://www.pref.okayama.jp/soshiki/20/>)からダウンロードすることもできる。

(2) 入札参加資格確認申請書の受付等

ア 受付期間

令和4年4月12日(火)から同月22日(金)まで(休日を除く。)の午前9時から午後5時まで

イ 受付場所

(1) イの場所に同じ。

ウ 提出書類

(ア) 入札参加資格確認申請書

(イ) 貸借する物品について2(6)に定める第三者による貸付けを行わせようとする場合にあつては、岡山県仮想デスクトップシステム更新及び運用保守業務の貸借について入札説明書に定める書類

エ 提出方法

持参又は書留郵便若しくは信書便による送付(以下「郵送等」という。)によるものとする。

(3) 結果通知等

2(1)、(2)及び(6)の競争入札参加資格について審査し、適合又は不適合である旨を通知する。また、2(3)から(5)まで及び(7)の競争入札参加資格については、5(4)の提案者説明会の終了後に審査し、不適合と認められた者に対しては、その旨を通知する。なお、競争入札参加資格が不適合と認められた者は、県に対して、その理由について説明を求めることができる。

4 入札説明書の交付等

(1) 入札説明書及び仕様書の交付期間及び交付場所

ア 交付期間

令和4年4月12日(火)から同月22日(金)まで(休日を除く。)の午前9時から午後5時まで

イ 交付場所

3(1)イの場所に同じ。ただし、交付場所に赴くことが困難な者については、郵送等での交付を行う。この場合は、個別に上記3(1)イの場所に電話又は電子メールで連絡を行うこと。また、入札説明書については岡山県総務部デジタル推進課のホームページ(<https://www.pref.okayama.jp/soshiki/20/>)からダウンロードすることもできる。

(2) 入札説明会
開催しない。

5 入札及び開札等

この一般競争入札に参加する者は、入札書及び提案書を次のとおり提出しなければならぬ。なお、開札後、予定価格の範囲内の応札者に限り、提案書説明会を開催し、評価を行う。

(1) 開札の日時及び場所

ア 日時

令和4年5月23日(月) 午後3時

イ 場所

岡山市北区内山下二丁目4番6号
岡山県庁地下1階出納局用度課入札室

(2) 入札書の提出方法

次のいずれかの方法によること。

ア 持参

契約を締結する権限を有している者(以下「本人」という。)又は代理人が(1)の日時及び場所に入札書及び提案書を持参すること。ただし、代理人が持参する場合は、本人からの委任状を持参し、開札前に提出すること。

イ 郵送等

本人が作成した入札書及び提案書を封印をして、3(1)イの場所を宛先とした配達証明付きの郵便(封筒を二重とし、外側の封筒に「入札書等在中」と朱書きし、内側の封筒に1(1)の件名及び(1)アの日時を記載したものに限る。)をもって令和4年5月23日(月)の午後0時までまでに到着するよう郵送等により提出すること。

(3) 入札方法

入札金額は、賃貸借料の総額とする。なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(4) 提案書説明会

ア 開催日

令和4年5月30日(月)及び同月31日(火)

イ 場所

岡山市中区古京町一丁目7-36
岡山県分庁舎5階505会議室

ウ 説明時間等

提案書の説明の時間は、内容説明30分及び質疑応答20分の計50分とする。開始時刻等の詳細については、入札終了後に予定価格の範囲内の価格をもって応札した者に対して通知する。

6 落札者決定基準

(1) 入札価格に応じて、次のとおり価格評価点を与える。(配点110点)

価格評価点=110×(1- (入札金額×1.10) / 入札予定価格)

(2) 提出された提案書の内容に応じて、次の評価項目により機能評価点を与える。(配

点440点)

評価項目	主な評価内容	配点
基本方針	基本方針	75
基本要件・機能要件	インターネット分離環境 システムの構成	215
構築・運用業務要件	設計・構築・試験要件 動作試験 導入作業要件 運用業務要件 保守業務要件 稼働率向上のための施策	135
その他要件	機密保護 追加提案	15

(3) 落札者の決定方法

入札書に記載された入札価格が予定価格以下である者のうち、(1)の入札価格並びに(2)の評価項目により、価格評価点及び機能評価点の合計得点の最も高い入札者を落札者とする。なお、価格評価点及び機能評価点の合計得点が最も高い者が2者以上あるときは、機能評価点の高い者を優先する。

7 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金
岡山県財務規則(昭和61年岡山県規則第8号)第131条及び第133条の規定による。
- (3) 契約保証金
岡山県財務規則第153条及び第155条の規定による。
- (4) 入札の無効
この公告に示した競争入札参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札その他岡山県財務規則第140条各号に掲げる入札に係る入札書は、無効とする。
- (5) 契約書の作成の要否
要
- (6) その他
詳細は、入札説明書による。

8 Summary

- (1) Nature and quantity of the service to be procured :
Equipment replacement with operation and maintenance services with a virtual desktop infrastructure system for Okayama Prefectural Government
- (2) Contract period :

From 1st November, 2022 through 31th October, 2027

- (3) Fulfillment place :
Specified in the bid explanation form
- (4) Time limit for tender :
3 : 00 P.M. 23th May, 2022
- (5) Contact point for notice :
Digital promotion division, Department of General Affairs, Okayama
Prefectural Government,
2 - 4 - 6 Uchisange, kita-ku, Okayama-shi, Okayama-ken, 700-8570,
Japan
TEL : (086) 226-7266

〔1次回〕貸付調達の要件の決定の適用を受ける調達については次のとおり一般競争入札を実施する。

企業団地図尺十二四

岡山市知事 伊原 木 隆 太

1 調達内容

- (1) 件名及び数量
岡山情報ハイウェイ広域イーサ網機器更新業務に係る機器賃貸借 1式
- (2) 業務の特質等
入札説明書及び岡山情報ハイウェイ広域イーサ網機器更新業務に係る機器賃貸借仕様書（以下「入札説明書等」という。）による。
- (3) 契約期間
令和4年12月1日（木）から令和11年11月30日（金）まで

(4) 履行場所

入札説明書等による。

(5) 入札方法

入札金額は、本業務に必要な初期費用等一切の諸経費を含めた額とし、1月当たりの単価（本業務に係る物件を7年間借り受けるものとして算定したリース料及び保守に要する費用の総額の84分の1に相当する額）を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争入札参加資格

次に掲げる要件のいずれにも該当する者とする。

- (1) 入札書の提出の日までに令和4年度に県が差注する物品の調達契約であって地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される契約に係る競争入札に参加する者に必要な資格（令和4年岡山県告示第35号（物品の売買、修理等の調達契約に係る競争入札の参加資格、資格審査の申請手続等。以下「資格告示」という。）に定める資格をいう。）を得ている者で、格付区分がAであるものであること。
- (2) この公告の日から落札者が決定する日までの間において、物品の売買、修理等の契約に係る一般競争入札（条件付）参加資格者の資格審査要領（平成19年岡山県告示第306号）の規定による入札参加の停止の措置を受けている者でないこと。
- (3) この公告の日から落札者が決定する日までの間において、物品の売買、修理等の契約に係る一般競争入札（条件付）参加除外等要領に基づき入札参加除外の措置を受けている者でないこと。
- (4) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第2項の規定に該当しない者であること。
- (5) 岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領に基づき指名除外の措置を受けている者でないこと。
- (6) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（再生手続開始の決定又は更生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。

3 競争入札参加資格審査の申請手続

この一般競争入札への参加を希望する者で、2(1)の資格を得ていない者は、資格告示に基づき申請手続を行うこと。

申請書の入手先、提出先及び問合せ先

〒700-8570 岡山市北区内山下二丁目4番6号

岡山県出納局用度課管理班 (岡山県庁本庁舎2階)

電話 086-226-7538 (直通)

4 入札手続等

(1) 入札説明書等の交付の場所、問合せ先及び契約条項を示す場所

〒700-8570 岡山市北区内山下二丁目4番6号

岡山県総務部デジタル推進課地域情報化班 (岡山県庁本庁舎8階)

電話 086-226-7265 (直通)

電子メールアドレス digital@pref.okayama.lg.jp

(2) 入札説明書等の交付期間及び交付方法

ア 交付期間

令和4年4月12日(火)から同月28日(木)まで(県の休日(岡山県の休日)を定める条例(平成元年岡山県条例第2号)第1条第1項に規定する県の休日)をいう。以下同じ。)を除く。)の午前9時から午後5時まで

イ 交付方法

(1)の場所で交付する。

また、入札説明書については岡山県総務部デジタル推進課ホームページ(<https://www.pref.okayama.jp/soshiki/20/>)からダウンロードすることもできる。

(3) 入札説明会

開催しない。

(4) 入札参加申出手続

入札参加を希望する者は、次の書類を提出しなければならない。

① 一般競争入札(条件付)参加申出書

② 納入予定物品構成表

ア 提出期間

令和4年4月12日(火)から同年5月13日(金)まで(県の休日を除く。)の

午前9時から午後5時まで

イ 提出場所

(1)の場所に同じ。

ウ 提出方法

持参又は郵便等(書留郵便又は信書便によるもの)に限る。以下5(2)において同じ。)

5 入札

(1) 開札の日時及び場所

令和4年5月23日(月) 午前11時

〒700-8570 岡山市北区内山下二丁目4番6号

岡山県庁地下1階用度課入札室

(2) 入札書の提出方法

次のいずれかの方法によること。

ア 持参

契約を締結する権限を有している者(以下「本人」という。)又は代理人が(1)

の日時及び場所に入札書を持参すること。ただし、代理人が持参する場合は、本人からの委任状を持参し、入札前に提出すること。

イ 郵便等

本人が作成した入札書を封印して、4(1)の場所を宛先とした配達証明付きの郵便（封筒を二重とし、外側の封筒に「入札書在中」と朱書きし、内側の封筒に1(1)の件名及び(1)の日時を記載したものに限る。）をもって開札日の前日の午後5時までに到着するよう郵便等により送付すること。

6 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

7 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金
岡山県財務規則（昭和61年岡山県規則第8号。以下「財務規則」という。）第131条及び第133条の規定による。

(2) 契約保証金
財務規則第153条及び第155条の規定による。

8 その他

(1) 入札者に要求される事項
4(4)の一般競争入札（条件付）参加申出書及び納入予定物品構成表を提出した者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

(2) 入札の無効
この公告に示した競争入札参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札その他財務規則第140条各号に掲げる入札に係る入札書は、無効とする。

(3) 契約書作成の要否
要

(4) 落札者の決定方法
財務規則第137条第1項の規定により決定された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(5) その他
詳細は、入札説明書による。

9 Summary

(1) Name and quantity of the products to be leased :
Okayama Information Network Wide Area Ethernet Switch Lease Service Including Replacement Work : 1 set

(2) Lease period
From 1 December, 2022 through 30 November, 2029

(3) Time limit of tender :
11 : 00 A.M. 23 May, 2022

(4) Contact point for notice :
Digital promotion division, Department of General Affairs, Okayama Prefectural Government,

2-4-6 Uchisange, Kita-ku, Okayama-shi, Okayama-ken, 700-8570, Japan
TEL : 086-226-7265

令和4年4月12日 岡山県公報 第12386号

〔一六五〕土地改良法（昭和二十四年法律第九十五号）第百十三条の三第一項の規定により、次のとおり土地改良事業の施行に伴う工事が完了した旨の届出があった。
 令和四年四月十二日

事業主体	地区名	工種	岡山県知事	伊原木 隆 太	完了年月日
児島湾土地改良区	錦中40―1樋門	かんがい排水	〃	〃	令和四・三・七
〃	錦六区縦3樋門	〃	〃	〃	令和四・三・七
〃	都沖3番川樋門	〃	〃	〃	令和四・三・七
〃	西七区支線51号	〃	〃	〃	令和四・二・一八
〃	西七区5条2	農業用排水施設	〃	〃	令和四・三・一四
〃	北七区支線16号	〃	〃	〃	令和四・三・一四
〃	北七区支線55号	〃	〃	〃	令和四・三・一四
〃	宗津川沖3西樋門	かんがい排水	〃	〃	令和四・三・一五
〃	宮下東樋門	〃	〃	〃	令和四・三・一五
高崎土地改良区	宮下西新開水路その2	〃	〃	〃	令和四・三・一五
〃	丘2番川1―1	〃	〃	〃	令和四・三・一

令和4年4月12日 岡山県公報 第12386号

〔一六六〕測量法（昭和二十四年法律第八十八号）第三十九条において準用する同法第十四条第二項の規定により、岡山国道事務所長から次のとおり公共測量を終了した旨の通知があった。

令和四年四月十二日

岡山県知事 伊原木 隆 太

岡山市北区小山村から同区福崎地内	測量区域
三次元点群測量（UAVレザ計測）	測量の種類
令和四年三月三十一日	終了年月日

令和4年4月12日 岡山県公報 第12386号

〔一六七〕都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十条第一項の規定により岡山市から岡山県南広域都市計画地区計画についての都市計画の決定に係る図書の写しの送付を受けたので、同条第二項の規定により当該写しを次のとおり公衆の縦覧に供する。
令和四年四月十二日

岡山県知事 伊原 木 隆 太

一 都市計画の種類

岡山県南広域都市計画地区計画

二 都市計画の決定年月日

令和四年三月三十一日

三 縦覧場所

岡山県土木部都市計画課

なお、原本は、岡山市都市整備局都市・交通部都市計画課において縦覧に供する。

〔一六八〕都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十条第一項の規定により岡山市から岡山県南広域都市計画第一種市街地再開発事業についての都市計画の決定に係る圖書の写しの送付を受けたので、同条第二項の規定により当該写しを次のとおり公衆の縦覧に供する。

令和四年四月十二日

岡山県知事 伊原木 隆 太

一 都市計画の種類

岡山県南広域都市計画第一種市街地再開発事業

二 都市計画の決定年月日

令和四年三月三十一日

三 縦覧場所

岡山県土木部都市計画課

なお、原本は、岡山市都市整備局都市・交通部都市計画課において縦覧に供する。

令和4年4月12日 岡山県公報 第12386号

〔一六九〕都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十一条第二項において準用する同法第二十条第一項の規定により岡山市から岡山県南広域都市計画高度利用地区についての都市計画の変更に係る図書の写しの送付を受けたので、同法第二十一条第二項において準用する同法第二十条第二項の規定により当該写しを次のとおり公衆の縦覧に供する。

令和四年四月十二日

岡山県知事 伊原木 隆 太

一 都市計画の種類

岡山県南広域都市計画高度利用地区

二 都市計画の変更年月日

令和四年三月三十一日

三 縦覧場所

岡山県土木部都市局都市計画課

なお、原本は、岡山市都市整備局都市・交通部都市計画課において縦覧に供する。

令和4年4月12日 岡山県公報 第12386号

〔一七〇〕都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第五十九条第二項の規定により、国土交通大臣から次のとおり都市計画法事業の認可があった。

令和四年四月十二日

岡山県知事 伊原木 隆 太

一 都市計画事業の種類及び名称

岡山県南広域都市計画公園事業六・六・岡一津島運動公園及び六・五・倉四岡山県倉敷スポーツ公園

二 施行者の名称

岡山県

三 事務所の所在地

岡山市北区内山下二―四―六（岡山県庁内）
岡山市北区弓之町六一―一（岡山県備前県民局内）
倉敷市羽島一〇八三（岡山県備中県民局内）

四 事業地の所在

収用の部分 岡山県岡山市北区いずみ町地内、岡山県倉敷市中庄及び鳥羽地内
使用の部分 岡山県岡山市北区いずみ町地内

令和4年4月12日 岡山県公報 第12386号

〔二七一〕都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第六十三条第一項の規定により、国土交通大臣から次のとおり都市計画事業の事業計画の変更の認可があつた。

令和四年四月十二日

岡山県知事 伊原木 隆 太

- 一 都市計画事業の種類及び名称
岡山県南広域都市計画道路事業三・三・二十五早島大砂線及び三・二・早二百一
バイパス線
- 二 施行者の名称
岡山県
- 三 事務所の所在地
倉敷市羽島一〇八三（岡山県備中県民局内）
- 四 事業地の所在
変更なし

令和4年4月12日 岡山県公報 第12386号

〔一七二〕建築基準法（昭和二十五年法律第二百一号）第四十二条第一項第五号の規定により、次のとおり道路の位置を指定した。
 その関係図面については、岡山県備前県民局建設部管理課において、一般の縦覧に供する。

令和四年四月十二日

岡山県知事 伊原木 隆 太

番 指 定 年 月 日 号	道 路 の 位 置	道路の幅員 (メートル)	道路の延長 (メートル)
岡山県指令備前局 建第一〇四七号 令和四年三月三十 一日	和気郡和気町衣笠字村前七四九番 九、七四九番一六、七四九番一八	四・〇五	二二・九六

〔一七三〕政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、次のとおり一般競争入札を実施する。

企業団地四丁十二五

岡山県知事 伊原木 隆 太

1 調達内容

(1) 調達件名

令和4年度ICT支援員等配置業務委託

(2) 調達業務の特質等

入札説明書及びICT支援員等配置業務委託仕様書（以下「仕様書」という。）による。

(3) 契約期間

契約締結日から令和5年3月31日まで

(4) 履行場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争入札参加資格

次の要件のいずれにも該当する者とする。

(1) 令和4年度に県が発注する情報通信サービスの調達契約であって地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用されるものに係る競争入札に参加する者に必要な資格（令和4年岡山県告示第30号（情報通信サービスの調達契約に係る競争入札の参加資格、資格審査の申請手続等。以下「資格告示」という。）に定める資格をいう。）を得ている者で、業務種目の大分類が「8情報・通信サービス」の格付区分がAであり、かつ小分類「2システム等開発・改良」、「3システム等管理運営」及び「8情報・通信サービスに係る調査」のいずれかに登録があること。

(2) 地方自治法施行令第167条の4第2項の規定に該当しない者であること。

(3) この公告の日から落札者が決定する日までの間において、岡山県役務の提供の契約に係る入札参加資格審査要領（平成19年岡山県告示第332号）の規定による入札参加の停止の措置を受けている者でないこと。

(4) 岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領に基づく指名除外の措置を受けている者でないこと。

(5) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがなされている者（再生手続開始の決定又は更生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。

3 競争入札参加資格の確認申請手続

この一般競争入札への参加を希望する者で、2(1)の資格を得ていないものは、資格告示に基づき申請手続を行うこと。

申請書の入手先、提出先及び問い合わせ先

〒700-8570 岡山県岡山市北区内山下二丁目4番6号

岡山県総務部デジタル推進課地域情報化推進班（岡山県庁 8 階）

電話 086—226—7264

4 入札手続等

(1) 入札説明書等の交付場所、問い合わせ先及び契約条項を示す場所

〒700-8570 岡山県北区内山下二丁目 4 番 6 号

岡山県教育庁高校教育課教育情報化推進室

電話 086—226—7826

電子メールアドレス kyoikujoho@pref.okayama.lg.jp

(2) 入札説明書等の交付期間及び交付方法

ア 交付期間

令和 4 年 4 月 12 日（火）から同年 5 月 11 日（水）まで（岡山県の休日を含める
条例（平成元年岡山県条例第 2 号）第 1 条第 1 項に規定する県の休日（以下「県
の休日」という。）を除く。）の午前 9 時から午後 5 時まで

イ 交付方法

(1) の場所にて交付する。

(3) 入札説明会

開催しない。

(4) 入札参加申出手続

この一般競争入札に参加を希望する者は、一般競争入札参加申出書及び入札説明
書で指定する添付書類を提出しなければならない。

ア 提出期間

令和 4 年 4 月 12 日（火）から同年 5 月 11 日（水）まで（県の休日を除く。）の
午前 9 時から午後 5 時まで（必着）

イ 提出場所

(1) の場所と同じ。

ウ 提出方法

持参又は郵送等（書留郵便又は信書便によるものに限る。5 (2) イにおいて同
じ。）

5 入札及び開札等

(1) 開札の日時及び場所

ア 日時

令和 4 年 5 月 23 日（月）午後 4 時

イ 場所

岡山市北区内山下二丁目 4 番 6 号
岡山県庁警察本部庁舎 2 階入札室

(2) 入札書の提出方法

次のいずれかの方法によること。

ア 持参

契約を締結する権限を有している者（以下「本人」という。）又は代理人が(1)
の日時及び場所に入札書を持参すること。ただし、代理人が持参する場合は、本
人からの委任状を持参し、開札前に提出すること。

イ 郵送等

本人が作成した入札書を封印をして、5 (1) イの場所を宛先とした配達証明付
きの郵便（封筒を二重とし、外側の封筒に「入札書等在中」と朱書きし、内側の
封筒に 1 (1) の件名及び 5 (1) アの日時を記載したものに限り。）をもって令和 4

年5月20日（金）の午後5時までに到着するよう郵送等により提出すること。ただし、再入札を行う場合は、その場で引き続き行うので、郵便入札を行った者は再入札に参加することができない。

(3) 入札方法

入札金額は、令和4年度ICT支援員等配置業務委託の履行に係る一切の費用に相当する金額とする。

なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

6 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

7 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

岡山県財務規則（昭和61年岡山県規則第8号。以下「財務規則」という。）第131条及び第133条の規定による。

(2) 契約保証金

財務規則第153条及び第155条の規定による。

8 その他

(1) 入札者に要求される事項

4(4)の一般競争入札参加申出書等を提出した者は、契約担当者から当該書類等に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

(2) 入札の無効

この公告に示した競争入札参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札その他財務規則第140条各号に掲げる入札に係る入札書は、無効とする。

(3) 契約書作成の要否

(4) 落札者の決定方法

財務規則第137条第1項の規定により決定された予定価格の制限の範囲内で最低制限価格以上の価格をもって入札した者のうち最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(5) その他

詳細は、入札説明書による。

8 Summary

(1) Nature and quantity of the service to be outsourced :

Reiwa 4rd year ICT support staff, placement work consignment

(2) Contract period :

From the day contract is signed and submitted through March 31, 2023

(3) Fulfillment place :

Specified in the bid manual

(4) Deadline for bidding :

2 : 00 P.M. 23 May, 2022

(5) Contact Information for Inquiries :

令和4年4月12日 岡山県公報 第12386号

Okayama Prefectural Board of Education High School Education Division,
Education Digitization Promotions Office
2-4-6 Uchisange, kita-ku, Okayama-shi, Okayama-ken, 700-8570,
Japan
TEL : (086) 226-7826